

# 令和 7 年度事業計画

## I 事業方針

当センターは、平成 28 年 4 月、インフラの安心・安全に対する関心が高まる中、誰もが安心して暮らせる京都府を目指し、京都府、府市長会及び府町村会により設立された。

令和 7 年度は、引き続き、京都府及び府内市町村の社会インフラの維持管理、建設・整備等が円滑に推進されるよう、各種の技術支援事業を行うとともに、これらを担う人材育成のための技術力向上に係る研修を実施する。

また、近年激甚化・頻発化する豪雨災害や大規模地震の発生状況を踏まえ、技術系職員の不足等により災害復旧事業の迅速な実施に課題を抱える市町村からの要請に応え、サポーター派遣等の技術支援を行う。

こうした多様化する府・市町村からのニーズに親切、丁寧、迅速に対応することにより、京都府内の社会インフラ整備の一端を担う高度な知識・技術力を持つ組織としての役割を果たしていく。

## II 事業計画

### 1 社会資本の維持管理に関する技術支援

橋梁、トンネル及び大型標識等の点検・診断などインフラメンテナンスに関する業務を府及び市町村から受託し、「地域一括発注」によるコスト縮減及び業務の効率化を図りながら事業執行を行う。

橋梁点検については、令和 7 年度が定期点検三巡目の 2 年目となるが、昨年度改訂された点検要領に基づき、点検の質のさらなる向上に努めるとともに、これまでに積重ねてきた点検成果の活用及び非破壊調査などの新技術の積極的な導入を図りながら業務改善に取り組む。

<表-1>

単位：千円

対象施設	令和 7 年度		令和 6 年度		備考
	施設数	金 額	施設数	金 額	
橋梁	1,285 橋	561,000	1,020 橋	434,000	
トンネル	11 基	99,000	18 基	33,000	
シェッド	9 基	22,000	—	—	
道路標識	220 基	62,000	220 基	75,000	
道路法面	64 箇所	88,000	85 箇所	85,000	
河川施設	357km	58,000	360km	55,000	
計		890,000		682,000	

また、定期点検の結果を踏まえ、計画的な補修等の措置を講じるため、橋梁の長寿命化修繕計画策定業務を受託する。

<表-2>

単位：千円

業務内容	令和7年度		令和6年度		備考
	件数	金額	件数	金額	
橋梁長寿命化修繕計画	3	53,000	2	38,000	
トンネル等長寿命化修繕計画	—	—	—	—	
橋梁補修設計	—	—	2	20,000	
橋梁耐震補強設計	—	—	—	—	
トンネル補修設計	—	—	1	6,500	
計	3	53,000	5	64,500	

## 2 社会資本の建設・整備に関する技術支援

### ア 土木工事の設計、積算、工事監理等の支援業務

「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策(R3～R7)」を活用した府及び市町村の防災・減災対策、物流・人流、まちづくりを支える社会基盤整備事業の技術支援を行うとともに、特に、土木技術職員が不足する市町村等における建設工事の設計・積算、工事監理業務等の技術支援を実施する。

<表-3>

単位：千円

事業区分 (工種等)		令和7年度		令和6年度		備考
		件数	金額	件数	金額	
工事積算支援	橋梁工事	18	55,300	18	56,300	
	河川工事					
	砂防・急傾斜工事					
	その他					
設計・工事監理支援		2	2,500	2	400	
計			57,800	20	56,700	

### イ 建築物の設計、積算、工事監理等の支援業務

府及び市町村等の公共建築物の整備に関し、業務発注仕様書作成、設計、積算、工事監理等の業務、予算作成に向けた概算工事費等算出業務等の発注者支援を実施する。特に、建築技術系職員が不足する市町村等に対しては、小規模な改修工事等の設計、監理及び完了検査等についても積極的に技術支

援を行う。

<表-4>

単位：千円

業 務 内 容	令和7年度		令和6年度		備 考
	件数	金額	件数	金額	
設計・積算等支援	18	35,600	13	50,200	学校体育館等空調整備、他
工事監理支援	12	38,400	8	28,500	消防署、看護学校 他
その他業務支援	2	6,000	2	1,300	東屋設計、浄化センター増 築監理
計	32	80,000	23	80,000	

### 3 災害復旧事業に係る市町村への支援

豪雨災害等により被災した市町村が管理する公共土木施設の災害復旧事業について、当該市町村が災害復旧実務を迅速かつ的確に実施できるよう、京都府と連携し創設した「市町村災害復旧サポーター」派遣制度により、技術アドバイス等の支援を行う。

### 4 人材育成

府及び市町村職員等の技術力向上に係る人材育成事業・研修等を実施する。

ア 市町村技術職員等向け公共工事实務（工事監督等）研修

精華町、相楽東部3町村（笠置町・和束町・南山城村）で実施予定

イ 橋梁点検等実務研修

ウ 京都府建設業者育成事業（1級土木施工管理技術講習）受託

### 5 関係機関との連携

「全国建設技術センター等協議会」の会員として、全国会議、技術講習会、技術研究発表会及び近畿ブロック会議等に参加し、組織、業務、技術等に関する実情や課題、研究成果等について情報交換を実施する。